



2018年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年1月11日

上場会社名 イワキ株式会社
 コード番号 8095 URL <http://www.iwaki-kk.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 慶太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 熱海 正昭

TEL 03-3279-0481

定時株主総会開催予定日 2019年2月22日

配当支払開始予定日

2019年2月25日

有価証券報告書提出予定日 2019年2月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年11月期の連結業績(2017年12月1日～2018年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	60,083	4.7	1,849	17.7	2,000	12.5	1,414	13.9
2017年11月期	57,387	4.1	1,571	60.8	1,778	66.0	1,241	

(注) 包括利益 2018年11月期 1,511百万円 (9.0%) 2017年11月期 1,660百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年11月期	43.75		7.6	5.0	3.1
2017年11月期	37.93		7.2	4.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 2018年11月期 6百万円 2017年11月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年11月期	41,478	19,219	46.3	591.72
2017年11月期	38,533	17,927	46.5	556.36

(参考) 自己資本 2018年11月期 19,187百万円 2017年11月期 17,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年11月期	1,655	1,973	138	4,540
2017年11月期	1,523	52	720	4,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年11月期		3.00		4.50	7.50	250	19.8	1.4
2018年11月期		5.00		5.50	10.50	352	24.0	1.8
2019年11月期(予想)		5.50		5.50	11.00		23.0	

3. 2019年11月期の連結業績予想(2018年12月1日～2019年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	6.8	860	0.2	900	1.2	650	5.3	20.05
通期	63,000	4.9	2,000	8.2	2,000	0.0	1,550	9.6	47.80

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年11月期	34,508,789 株	2017年11月期	34,357,380 株
期末自己株式数	2018年11月期	2,082,406 株	2017年11月期	2,174,557 株
期中平均株式数	2018年11月期	32,337,315 株	2017年11月期	32,738,042 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。また世界経済につきましては、通商問題の動向及び影響、金融市場の変動の影響等先行き不透明な状況が続きましたが、緩やかに回復いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、更なる成長と企業価値向上を目指して策定した創業111周年を迎える2025年11月期へ向けた中長期ビジョンの3カ年の中期経営計画を推進するため、各事業部での主要施策の展開に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は600億8千3百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は18億4千9百万円(同17.7%増)、経常利益は20億円(同12.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億1千4百万円(同13.9%増)となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬・FC事業

医薬品原料市場におきましては、ジェネリック医薬品市場拡大の鈍化傾向に加え、2018年4月の薬価改定による収益性低下に伴い、ジェネリック医薬品メーカー各社からの値下げ要請が増加する一方、原価低減を目的とした原料メーカー変更や製品の製造委託が加速しております。また、新薬メーカーでは、長期収載品の売却やM&Aを含めた新薬開発への集中が進んでおります。

このような状況のもと、医薬品原料分野では、ジェネリック医薬品メーカー各社と協力し、安定供給・原価低減を目的として、独自製法のジェネリック原料開発、新規・既存ジェネリック医薬品向け原料の提案を積極的に進めてまいりました。また、自社製造部門におきましては、原油高、中国環境規制に伴うコスト上昇や原料調達難に対応すべく、販売価格の是正にも取り組んでまいりました。その結果、ジェネリック医薬品メーカー向け既存原料は低調に推移いたしました。また、新規の消化器改善剤原料・抗血液凝固剤原料などの売上が大幅に増加し、堅調に推移いたしました。また、自社製造の解熱鎮痛剤・ビタミン剤原料・抗アレルギー剤や輸出が主体の血管収縮剤原料の販売も好調に推移し、全体として堅調な収益を確保いたしました。

医薬品市場におきましては、医療用医薬品は、政府の後発医薬品促進策によるジェネリック医薬品の伸長率が低下傾向にある一方、当社の主力製品である外皮用剤の置き換え率は未だ低く、今後も暫くは数量ベースでの拡大傾向が期待されております。また一般用医薬品は、インバウンド需要もあり、売上高が漸増しておりますが、価格競争が激化しております。

このような状況のもと、医薬品分野では、安定供給体制のもと、新製品の男性型脱毛治療薬や主要外皮用剤を中心に、調剤薬局・DPC病院等の医療機関における積極的な情報提供活動に取り組んでまいりました。また、将来に向けた安定供給・収益性改善を目的として、基礎的医薬品・不採算品再算定の指定獲得の取り組みも行ってまいりました。その結果、主力の外皮用剤は、全般的に販売が好調に推移し、特に抗真菌剤や副腎皮質ホルモン剤など主力品の売上が大幅に伸長いたしました。一般用医薬品は、ビタミンC末・ビタミンC錠・うがい薬の売上は堅調に推移いたしました。また営業利益は、主力品の販売伸長に加え、副腎皮質ホルモン・抗生物質配合剤が基礎的医薬品に指定されたことに伴い、2018年4月の薬価改定の影響をカバーし、大幅に伸長いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は222億8千1百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は15億3千万円(同7.4%増)となりました。

HBC事業

機能性食品原料及び化粧品原料市場におきましては、機能性表示食品の伸長や海外向けの増加による原料需要増、化粧品ではインバウンド需要や高機能化粧品原料の需要増などにより堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、機能性食品原料分野では、自社企画品の提案強化、新規顧客開拓、自社原料の開発に取り組んでまいりました。一方、化粧品原料分野では、自社原料の提案強化、輸入原料の拡販などに注力いたしました。その結果、機能性食品原料分野では、自社企画品の提案、新規顧客開拓については一定の成果が得られました。また、化粧品原料分野では、一部原料の供給制限による影響を受けたものの、全体的には堅調に推移いたしました。

ドラッグストア・薬局・薬店を主とした市場におきましては、インバウンド需要による化粧品や日用品の好調、一般用医薬品などの貢献により堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、一般用医薬品を主体とした卸売分野では、新規自社企画品の提案、海外向け販売及び既存顧客との取引の拡大に向けた施策に取り組むとともに、営業体制の整備、物流関連の効率化に取り組んでまいりました。その結果、海外向け販売の好調やインバウンド需要の好影響もあり、既存顧客との取引拡大が順調に推移いたしました。また、新規顧客の開拓についても一定の成果が得られ、全体的には堅調に推移いたしました。

通販化粧品市場におきましては、大手e-コマース企業の牽引による通信販売市場の拡大や化粧品市場におけるEC化率の拡大などにより堅調に推移いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは増加、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で1億8千8百万円の減少となり、当連結会計年度末における資金残高は45億4千万円（前年同期比4.0%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は16億5千5百万円（前年同期比1億3千1百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益19億7千9百万円、減価償却費7億5千5百万円、売上債権の増加額7億5百万円、たな卸資産の増加額6億4千9百万円、仕入債務の増加額3億6百万円、法人税等の支払額4億8千6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は19億7千3百万円（前年同期比19億2千1百万円減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出6億8千1百万円、無形固定資産の取得による支出1億3千4百万円、投資有価証券の取得による支出1億6千8百万円、事業譲受による支出10億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は1億3千8百万円（前年同期比8億5千8百万円増）となりました。これは、主に短期借入金の増加額12億円、長期借入金の返済による支出5億9千6百万円、リース債務の返済による支出1億7千8百万円、配当金の支払額3億1千7百万円等によるものであります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期
自己資本比率（%）	46.2	46.5	46.3
時価ベースの自己資本比率（%）	18.9	40.8	41.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	2.4	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.1	60.3	73.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くものと予想されます。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループでは、各事業での主要施策の展開に注力してまいります。

「医薬・FC事業部」におきましては、医薬品市場は、2019年10月の消費税増税に伴う薬価改定、2020年4月の定期薬価改定、2021年度からの毎年の薬価改定と将来の収益性悪化が確実な状況にあることから、医薬品関係企業におきましては、事業の合理化推進、的確な舵取りが求められる厳しい環境になることが予想されます。

このような状況のもと、医薬品原料分野では、新薬メーカーの創薬分野向け新規発出物質探索、長期収載品目原料の受託案件獲得に注力し、国内外問わず、最適なメーカー提案を積極的に進めてまいります。また、2020年竣工予定の高薬理活性物質試験棟を有効活用すべく、需要が高まる高薬理活性原薬の提案にも注力してまいります。

医薬品市場におきましては、長期収載品からジェネリック医薬品への切り替えや政府目標の達成に向けた後発医薬品使用促進策による伸長はあるものの、今後の医薬品市場全体におきましては、消費税増税に伴う薬価改定による収益性低下の影響は大きく、企業各社にとって厳しい経営環境になることが予想されます。

このような状況のもと、医薬品分野では、医療機関への積極的な情報提供活動を進めるとともに、一般用医薬品を医療用医薬品卸を通して調剤薬局へ販売するなど、新たな発想の提案型営業を進めてまいります。また、安定供給・製造原価低減に向けた製造設備の更新、BCPの観点も踏まえた生産体制の最適化や、原材料の2社購買化などにも果敢に取り組んでまいります。

「HBC事業部」におきましては、機能的食品原料市場は、機能的表示食品の届出件数は引き続き伸長が見込まれることから、堅調に推移するものと予想されます。また、化粧品原料市場は、インバウンド・アウトバウンド需要により引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のもと、機能的食品及び化粧品原料分野では、自社企画商品及び新規自社原料の開発、新規顧客開拓、海外売上高比率の拡大に注力してまいります。

ドラッグストア・薬局・薬店を主とした市場におきましては、インバウンド需要や高付加価値製品の好調などにより、一般用医薬品・化粧品・機能的食品は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のもと、一般用医薬品を主体とした卸売分野では、新規顧客の開拓、自社企画品の提案強化、海外向け販売、既存顧客との取引の拡大に向けた施策の取り組みに注力してまいります。

通販化粧品市場は、化粧品市場におけるEC化率が引き続き拡大し、堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のもと、通販化粧品分野では、新規・既存顧客向けプロモーション活動の強化、新製品上市及び新カテゴリにおける新製品開発に注力してまいります。

「化学品事業部」におきましては、表面処理薬品市場は、第5世代移動通信システム(5G)切り替えにおける各種電子部品関連の需要が大きく伸長するものとみられており、また車載部品、基板の多様化から当事業分野を取り巻く環境は堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のもと、表面処理薬品分野では、国内外で引き続き主力製品である受動部品用めっき薬品・微細配線向け各種めっき薬品・エッチング剤・剥離剤・パワー系半導体を中心にUBM用めっき薬品をそれぞれ拡大することに注力いたします。また日立化成株式会社より譲受した製品と、従来の自社製品との組み合わせにより、新たな付加価値を創出します。

表面処理設備市場におきましては、二つ折り画面のスマートフォンが発表されたことや、2020年からサービスが開始される、第5世代移動通信システム(5G)により、新たな需要拡大が予測されます。また自動車関連では、運転支援システムの高機能化や更なる普及が予測され、車載基板も更なる増産が期待され、業界全体の設備投資機運が高まりつつあります。

このような状況のもと、表面処理設備分野では、顧客ニーズに対応したカスタマイズを基本とし、可能な限りの装置標準化を進めることで納期短縮を図り、最適地化生産によるコスト低減を推し進めます。開発が終了している微細回路形成技術により、高密度回路形成分野への拡販や、新型エッチング装置による車載基板分野への新規販路拡大を進めてまいります。

「食品事業部」におきましては、食品原料市場は、国内市場の成熟化、世帯構成・生活様式の変化、海外における日本食への関心の高まりなどを背景として、調理簡便化製品、健康志向食品、海外需要の取り込みなど、成長が期待できる領域での対応が更に進むものと予想されます。

このような状況のもと、食品原料分野では、引き続き顧客の課題解決に主眼をおいた新規原料の提案活動、既存原料の拡販活動、関連会社製品の拡販活動、健康志向食品向け原料の提案強化に取り組んでまいります。

2019年11月期の連結業績予想につきましては、売上高630億円、営業利益20億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億5千万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は事業の成長と企業価値の向上に努めていくと共に、株主価値を考慮した資本政策等を勘案し、株主の皆様への利益還元の充実を図るため、安定的でありかつ業績連動性を持たせた「純資産配当率（DOE）1.5%を下限とし、配当性向30%を目途」とする配当方針を基本方針としております。この基本方針に基づき当期の配当につきましては、1株当たり年間10.5円の配当金を実施し、次期の配当につきましても、1株当たり年間11.0円を予定しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化に加え、既存事業の更なる効率化に向けた投資、戦略的新規事業への投資等に活用することで、今後の事業発展を図るとともに積極的な営業活動を展開して収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,929,117	4,746,385
受取手形及び売掛金	13,906,948	14,672,473
電子記録債権	2,099,667	2,031,728
商品及び製品	3,113,278	3,488,012
仕掛品	1,102,498	1,199,466
原材料及び貯蔵品	918,837	1,084,059
繰延税金資産	237,883	311,143
未収入金	388,293	390,940
その他	311,484	287,513
貸倒引当金	△42,939	△55,755
流動資産合計	26,965,069	28,155,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,374,913	8,470,103
減価償却累計額	△5,982,070	△6,045,597
建物及び構築物（純額）	2,392,842	2,424,506
機械装置及び運搬具	7,914,338	8,208,419
減価償却累計額	△7,217,952	△7,483,842
機械装置及び運搬具（純額）	696,385	724,577
工具、器具及び備品	2,203,831	2,262,487
減価償却累計額	△1,963,252	△1,994,036
工具、器具及び備品（純額）	240,579	268,451
土地	3,423,582	3,411,935
リース資産	840,080	838,806
減価償却累計額	△487,995	△485,007
リース資産（純額）	352,085	353,798
建設仮勘定	10,173	194,492
有形固定資産合計	7,115,649	7,377,760
無形固定資産		
ソフトウェア	50,037	56,089
のれん	—	389,669
技術資産	—	429,975
顧客関連資産	—	125,000
その他	28,262	130,216
無形固定資産合計	78,300	1,130,950
投資その他の資産		
投資有価証券	3,529,389	3,930,978
長期貸付金	20,950	20,050
繰延税金資産	205,556	209,850
長期預け金	169,154	171,750
その他	512,010	533,913
貸倒引当金	△62,243	△52,681
投資その他の資産合計	4,374,818	4,813,861
固定資産合計	11,568,768	13,322,572
資産合計	38,533,837	41,478,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,173,283	9,586,857
電子記録債務	3,294,124	3,179,902
営業外電子記録債務	72,822	107,843
設備関係支払手形	44,645	38,240
短期借入金	2,596,800	3,296,800
未払金	120,391	210,272
未払費用	1,418,778	1,617,238
未払法人税等	311,748	456,795
未払消費税等	65,498	107,961
賞与引当金	50,919	64,372
返品調整引当金	13,800	10,350
製品保証引当金	8,884	10,713
ポイント引当金	—	411
その他	267,319	347,051
流動負債合計	17,439,015	19,034,811
固定負債		
長期借入金	548,800	452,000
リース債務	228,472	237,351
繰延税金負債	538,737	556,793
株式報酬引当金	55,667	109,628
退職給付に係る負債	1,579,565	1,668,447
その他	216,156	199,953
固定負債合計	3,167,400	3,224,174
負債合計	20,606,415	22,258,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,604,981	2,637,080
資本剰余金	4,221,579	4,254,389
利益剰余金	10,189,182	11,285,393
自己株式	△626,221	△595,470
株主資本合計	16,389,521	17,581,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,332,743	1,477,343
繰延ヘッジ損益	1,339	3,923
為替換算調整勘定	84,839	77,203
退職給付に係る調整累計額	96,769	47,603
その他の包括利益累計額合計	1,515,691	1,606,073
非支配株主持分	22,208	32,089
純資産合計	17,927,422	19,219,555
負債純資産合計	38,533,837	41,478,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	57,387,599	60,083,759
売上原価	45,515,169	47,472,072
売上総利益	11,872,429	12,611,687
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,357,049	1,433,691
広告宣伝費	1,140,539	899,519
貸倒引当金繰入額	18,593	32,424
貸倒損失	86	—
報酬及び給料手当	3,545,075	3,661,676
退職給付費用	233,208	195,679
賞与引当金繰入額	15,461	27,035
福利厚生費	591,805	637,746
旅費及び交通費	367,654	405,828
減価償却費	182,566	165,310
賃借料	170,286	172,908
その他	2,678,711	3,130,815
販売費及び一般管理費合計	10,301,037	10,762,636
営業利益	1,571,392	1,849,050
営業外収益		
受取利息	1,830	1,472
受取配当金	51,373	52,534
受取賃貸料	61,742	54,492
受取事務手数料	19,418	21,533
為替差益	31,874	—
持分法による投資利益	17,588	6,134
貸倒引当金戻入額	11,039	3,310
保険解約返戻金	13,753	32,748
その他	74,443	65,118
営業外収益合計	283,064	237,345
営業外費用		
支払利息	25,114	22,564
為替差損	—	9,834
シンジケートローン手数料	2,978	2,619
賃借料	32,711	31,464
その他	15,095	18,980
営業外費用合計	75,900	85,463
経常利益	1,778,556	2,000,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	75,146	36,730
投資有価証券売却益	223,738	—
関係会社株式売却益	170	—
特別利益合計	299,055	36,730
特別損失		
固定資産売却損	—	1,157
固定資産処分損	9,346	41,499
減損損失	—	8,004
投資有価証券評価損	189	—
訴訟関連損失	16,752	7,262
損害賠償金	404,811	—
特別損失合計	431,098	57,923
税金等調整前当期純利益	1,646,514	1,979,739
法人税、住民税及び事業税	545,389	648,371
法人税等調整額	△158,018	△96,133
法人税等合計	387,370	552,237
当期純利益	1,259,143	1,427,501
非支配株主に帰属する当期純利益	17,343	12,765
親会社株主に帰属する当期純利益	1,241,799	1,414,736

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
当期純利益	1,259,143	1,427,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	287,720	144,620
繰延ヘッジ損益	△12,934	2,559
為替換算調整勘定	34,361	△14,087
退職給付に係る調整額	92,666	△49,166
持分法適用会社に対する持分相当額	△380	3
その他の包括利益合計	401,434	83,930
包括利益	1,660,577	1,511,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,641,511	1,505,117
非支配株主に係る包括利益	19,066	6,314

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2016年12月1日 至2017年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,572,382	4,188,979	9,147,492	△194,448	15,714,406
当期変動額					
新株の発行	32,599	32,599			65,198
剰余金の配当			△200,109		△200,109
親会社株主に帰属する当期純利益			1,241,799		1,241,799
自己株式の取得				△447,249	△447,249
自己株式の処分				15,476	15,476
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	32,599	32,599	1,041,689	△431,772	675,115
当期末残高	2,604,981	4,221,579	10,189,182	△626,221	16,389,521

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,045,369	14,307	52,200	4,102	1,115,980	3,141	16,833,528
当期変動額							
新株の発行					—		65,198
剰余金の配当					—		△200,109
親会社株主に帰属する当期純利益					—		1,241,799
自己株式の取得					—		△447,249
自己株式の処分					—		15,476
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,373	△12,968	32,639	92,666	399,711	19,066	418,778
当期変動額合計	287,373	△12,968	32,639	92,666	399,711	19,066	1,093,893
当期末残高	1,332,743	1,339	84,839	96,769	1,515,691	22,208	17,927,422

当連結会計年度（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,604,981	4,221,579	10,189,182	△626,221	16,389,521
当期変動額					
新株の発行	32,098	32,098			64,197
剰余金の配当			△318,525		△318,525
親会社株主に帰属する当期純利益			1,414,736		1,414,736
自己株式の取得				△1,249	△1,249
自己株式の処分				32,000	32,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		711			711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	32,098	32,810	1,096,210	30,750	1,191,870
当期末残高	2,637,080	4,254,389	11,285,393	△595,470	17,581,392

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,332,743	1,339	84,839	96,769	1,515,691	22,208	17,927,422
当期変動額							
新株の発行					—		64,197
剰余金の配当					—		△318,525
親会社株主に帰属する当期純利益					—		1,414,736
自己株式の取得					—		△1,249
自己株式の処分					—		32,000
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		711
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,599	2,584	△7,636	△49,166	90,381	9,881	100,262
当期変動額合計	144,599	2,584	△7,636	△49,166	90,381	9,881	1,292,133
当期末残高	1,477,343	3,923	77,203	47,603	1,606,073	32,089	19,219,555

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,646,514	1,979,739
減価償却費	758,649	755,708
株式報酬費用	104,567	119,261
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△133,439	3,155
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△3,827	1,829
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	64,898	18,016
受取利息及び受取配当金	△53,203	△54,007
支払利息	25,114	22,564
持分法による投資損益（△は益）	△17,588	△6,134
減損損失	—	8,004
損害賠償金	404,811	—
訴訟関連損失	16,752	7,262
為替差損益（△は益）	△38,332	5,733
固定資産売却損益（△は益）	△75,146	△35,572
固定資産除却損	9,346	41,499
投資有価証券売却損益（△は益）	△223,738	—
投資有価証券評価損益（△は益）	189	—
売上債権の増減額（△は増加）	△451,884	△705,676
たな卸資産の増減額（△は増加）	△469,166	△649,380
仕入債務の増減額（△は減少）	1,098,305	306,898
未収入金の増減額（△は増加）	△108,724	△24,493
未払費用の増減額（△は減少）	156,241	185,987
未払消費税等の増減額（△は減少）	△164,468	44,006
前渡金の増減額（△は増加）	△33,239	44,478
破産更生債権等の増減額（△は増加）	119,555	5,622
その他	△105,747	32,436
小計	2,526,436	2,106,937
利息及び配当金の受取額	53,863	54,667
利息の支払額	△25,253	△22,589
役員退職慰労金の支払額	△2,520	△10,740
法人税等の支払額	△607,807	△486,882
法人税等の還付額	464	21,432
損害賠償金の支払額	△404,811	—
訴訟関連費用の支払額	△16,752	△7,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523,620	1,655,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	25,493	△6,007
有形固定資産の取得による支出	△403,444	△681,264
無形固定資産の取得による支出	△21,153	△134,933
有形固定資産の売却による収入	74,869	33,383
無形固定資産の売却による収入	—	16,296
投資有価証券の取得による支出	△8,399	△168,158
投資有価証券の売却による収入	263,530	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,544	—
保険積立金の払戻による収入	49,372	44,610
事業譲受による支出	—	△1,000,000
その他	△42,981	△77,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,167	△1,973,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△18,400	1,200,000
長期借入れによる収入	184,000	—
長期借入金の返済による支出	△60,000	△596,800
リース債務の返済による支出	△194,807	△178,395
配当金の支払額	△199,127	△317,050
自己株式の取得による支出	△447,249	△1,249
自己株式の売却による収入	15,476	32,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△720,107	138,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,389	△8,836
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	778,734	△188,739
現金及び現金同等物の期首残高	3,950,313	4,729,048
現金及び現金同等物の期末残高	4,729,048	4,540,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業の譲受

当社の連結子会社であるメルテックス株式会社は、2018年3月23日開催のメルテックス株式会社の取締役会決議に基づき、同年6月29日に日立化成株式会社（以下、日立化成）のプリント配線板用薬品事業を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 譲り受けた相手会社の名称及びその事業内容

譲り受けた相手会社の名称	日立化成株式会社
事業の内容	プリント配線板用薬品事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、創業111年を迎える2025年11月期へ向けた中期ビジョンとしてVision “i-111”を公表しております。当ビジョンの実現へ向けて化学品事業においても売上高の伸長、No.1マーケットシェアの獲得、ROIC10.0%達成へ向け、各種施策を検討・実行しております。

このたび、当ビジョン達成へ向けた施策の一つとして日立化成よりプリント配線板用薬品事業を譲り受けることとなりました。

本事業譲受により、当社グループの配線板・半導体パッケージ用めっき薬品と表面処理剤の製品ラインアップが、更に一層拡充されることとなります。

これにより、化学品事業は、これまで以上に周辺材料と各種プロセス製品との最適化を推進し、表面処理薬品のトータルソリューションプロバイダーとしての機能を強化することで、日本・韓国・中国大陸・台湾地域・香港・東南アジアなどにおける幅広い販売網を活用して、売上拡大を図ります。

(3) 企業結合日（事業譲受日）

2018年6月29日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるメルテックス株式会社が、現金を対価として事業を譲受したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2018年6月29日から2018年11月30日まで

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000,000千円
取得原価		1,000,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	4,714千円
-------------------	---------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

399,661千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産の額及びその主な内訳

流動資産	25,926千円
固定資産	574,411千円
資産合計	600,338千円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに種類別の償却期間

種類	金額	償却期間
技術資産	441,000千円	20年
顧客関連資産	130,000千円	13年

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客・取引先の課題解決に向けた様々なニーズに当社グループのあらゆる機能で応える「策揃え」を実現するため、当社グループが既に持つビジネスをバリューチェーンが見通せる単位に事業を構成しており「医薬・FC事業」、「HBC事業」、「化学品事業」、「食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	21,519,071	23,591,212	6,283,653	3,967,033	55,360,970	2,026,628	57,387,599	-	57,387,599
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	451,652	38,282	8,376	-	498,311	4,300	502,611	△502,611	-
計	21,970,723	23,629,494	6,292,030	3,967,033	55,859,281	2,030,928	57,890,210	△502,611	57,387,599
セグメント利益又は 損失(△)	1,425,335	104,298	28,689	△22,427	1,535,895	34,278	1,570,173	1,218	1,571,392
その他の項目 減価償却費	514,087	59,135	168,956	12,159	754,339	4,310	758,649	-	758,649

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
セグメント利益又は損失(△)の調整額1,218千円は、たな卸資産の調整額によるものです。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。
5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	22,281,745	24,611,459	6,874,905	4,257,875	58,025,985	2,057,773	60,083,759	-	60,083,759
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	333,840	23,800	29,839	-	387,480	5,648	393,128	△393,128	-
計	22,615,585	24,635,260	6,904,744	4,257,875	58,413,466	2,063,422	60,476,888	△393,128	60,083,759
セグメント利益又は 損失(△)	1,530,507	234,235	92,076	△40,136	1,816,683	33,523	1,850,206	△1,156	1,849,050
その他の項目 減価償却費	488,087	44,559	210,025	9,944	752,617	3,091	755,708	-	755,708

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,156千円は、たな卸資産の調整額によるものです。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。
5. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2016年12月1日 至2017年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2016年12月1日 至2017年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

(単位：千円)

	医薬・FC	HBC	化学品	食品	その他	調整額	合計
減損損失	—	—	8,004	—	—	—	8,004

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2016年12月1日 至2017年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

(単位：千円)

	医薬・FC	HBC	化学品	食品	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	9,991	—	—	—	9,991
当期末残高	—	—	389,669	—	—	—	389,669

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2016年12月1日 至2017年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2017年12月1日 至2018年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）		当連結会計年度 （自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）	
1株当たり純資産額	556円36銭	1株当たり純資産額	591円72銭
1株当たり当期純利益金額	37円93銭	1株当たり当期純利益金額	43円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2016年12月1日 至 2017年11月30日）	当連結会計年度 （自 2017年12月1日 至 2018年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,241,799	1,414,736
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,241,799	1,414,736
期中平均株式数（株）	32,738,042	32,337,315

- （注）1. 役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。（前期末株式数役員報酬BIP信託767千株、従業員持株ESOP信託498千株、当期末株式数役員報酬BIP信託764千株、従業員持株ESOP信託405千株）
2. 役員報酬BIP信託及び従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前期中平均株式数役員報酬BIP信託387千株、従業員持株ESOP信託261千株、当期中平均株式数役員報酬BIP信託765千株、従業員持株ESOP信託447千株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。